

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年4月14日

【中間会計期間】 第8期中(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

【会社名】 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス

【英訳名】 HITO-Communications Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長グループCEO 安井 豊 明

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋一丁目9番6号

【電話番号】 03 - 5924 - 6075

【事務連絡者氏名】 執行役員 社長室長 兼 IR室長 飯島 幸一

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目9番6号

【電話番号】 03 - 5924 - 6075

【事務連絡者氏名】 執行役員 社長室長 兼 IR室長 飯島 幸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 中間連結会計期間	第8期 中間連結会計期間	第7期
会計期間	自 2024年9月1日 至 2025年2月28日	自 2025年9月1日 至 2026年2月28日	自 2024年9月1日 至 2025年8月31日
売上高 (百万円)	30,927	31,102	63,596
経常利益 (百万円)	1,279	675	2,504
親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	565	180	853
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	605	299	993
純資産額 (百万円)	18,841	18,764	18,907
総資産額 (百万円)	38,072	41,742	40,822
1株当たり中間純利益金額 (円)	31.68	10.13	47.86
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	41.2	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	869	1,240	3,406
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,972	1,311	3,600
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,086	2,328	2,033
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	11,725	11,708	11,681

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間(2025年9月1日から2026年2月28日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかに回復しております。一方で、米国の通商政策による不透明感に伴う景気下振れリスクやエネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇が継続し、家計・企業を取り巻く環境は改善傾向にあるものの予断を許さない状況が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは「マーケティングの未来創造企業グループ」をテーマに、「ヒューマン営業支援」と「デジタル営業支援」を有機的に融合した「オムニチャネル営業支援企業」としての更なる事業リソースの充実に向けた取り組みを継続しております。具体的には、当社グループ各社が持つ専門性を継続的に高めるとともに、必要に応じて外部リソースを柔軟に活用することで、グループ全体の総合力を高めるとともに事業シナジーの最大化に取り組みます。これにより、雇用機会や新規事業を創出し、社会課題の解決を通じた持続可能なより良い社会の実現に向けて貢献してまいります。

当中間連結会計期間においては、中期経営計画における重点領域である「ホールセール」において、Pライセンスを活用した新規事業及び当第1四半期連結会計期間より連結した株式会社津森千里デザインスタジオが業績に寄与いたしました。また、「スポーツ・エンタメ」において、大阪・関西万博の運営が好調に推移いたしました。

しかしながら、「販売系営業支援」においてストア分野等の受注が伸び悩んだほか、「デジタル営業支援」においては前第1四半期連結累計期間に案件終了したECサイトの影響による減収がありました。また、「エアポート」においては株式会社FMG及び株式会社fmgの決算期変更による減収及び受注拡大が見込める空港グランドハンドリング業務の受注体制強化のためのランプ機材(GSE)や人材確保等によるコスト増加が発生したほか、日中関係の悪化に起因した国際便の減便が発生いたしました。

以上の結果により、当中間連結会計期間の売上高は31,102百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は729百万円(前年同期比42.9%減)、経常利益は675百万円(前年同期比47.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は180百万円(前年同期比68.0%減)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(アウトソーシング事業)

当中間連結会計期間においては、「エアポート」において、株式会社FMG及び株式会社fmgの決算期変更の影響及び受注拡大が見込める空港グランドハンドリング業務の受注体制強化のためのランプ機材(GSE)や人材確保等によるコスト増加が発生したほか、日中関係の悪化に起因した国際便の減便が発生し減収、減益となりました。また「販売系営業支援」においては、通信分野の寄与で大幅に増収となった一方、スタッフ人件費等売上原価の上昇により減益となりました。

その結果、売上高は12,936百万円(前年同期比7.2%増)、営業損失は193百万円(前年同期は365百万円の営業利益)となりました。

(人材派遣事業)

当中間連結会計期間においては、需要の拡大が見込まれる空港、ホテル等インバウンド領域、新規領域として物流分野における人材サービスの営業に注力いたしましたが、販売系営業支援において特にストア領域において大幅に縮小し減収となりました。他方で継続的な単価交渉の実施により収益性が改善し、増益となりました。

その結果、売上高は4,205百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は227百万円(前年同期比34.6%増)となりました。

(EC・TC支援事業)

当中間連結会計期間においては、特にファッションやスポーツ分野でのEC需要の拡大を背景に、蓄積したノウハウを活用して既存クライアントの業績向上や新規運営サイトの拡大に取り組みました。しかしながら、前第1四半期連結累計期間に終了したECサイトの影響により減収、減益となりました。

その結果、売上高は4,265百万円(前年同期比15.6%減)、営業利益は280百万円(前年同期比22.0%減)となりました。

(ホールセール事業)

当中間連結会計期間においては、物流費用の高騰によるコスト増加が発生したものの、Pライセンスを活用した新規事業が好調に推移したこと及び当中間連結会計期間期首より連結した株式会社津森千里デザインスタジオの業績が寄与し、増収、増益となりました。

その結果、売上高は8,068百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は413百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産の残高は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比較して919百万円増加して、41,742百万円となりました。

負債の残高は、短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比較して1,062百万円増加して、22,977百万円となりました。

純資産の残高は、剰余金の配当等により前連結会計年度末に比較して142百万円減少して、18,764百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	対前年増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	869	1,240	2,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,972	1,311	660
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,086	2,328	3,414
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,725	11,708	17

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年度末比17百万円減少し、11,708百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による支出は1,240百万円(前年同中間連結会計期間は869百万円の収入)となりました。これは、主に前受金の減少、棚卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による支出は1,311百万円(前年同中間連結会計期間は1,972百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による収入は2,328百万円(前年同中間連結会計期間は1,086百万円の支出)となりました。これは、主に短期借入れによる収入によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2026年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,899,333	17,899,333	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は100株であります。
計	17,899,333	17,899,333		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月1日～ 2026年2月28日		17,899,333		450		

(5) 【大株主の状況】

2026年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村信託銀行株式会社 (信託口2052116)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	5,535,000	30.92
株式会社ダッチパートナーズ	東京都豊島区東池袋1丁目5-6	2,120,000	11.84
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託0700026	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,748,000	9.77
管理信託(A001)受託者 株式会社S M B C信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	1,428,400	7.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	846,800	4.73
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行取締役頭取執行役員)	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4-5)	753,136	4.21
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社代表取締役 社長)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門2丁目6-1)	407,235	2.28
三井住友信託銀行株式会社(信 託口甲1号)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	400,000	2.23
安井 豊明	東京都豊島区東池袋	211,300	1.18
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部部長)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	196,586	1.10
計		13,646,457	76.24

(注) 1 野村信託銀行株式会社(信託口2052116)の所有株式数5,535,000株、みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026の所有株式数1,748,000株、管理信託(A001)受託者株式会社S M B C信託銀行の所有株式数1,428,400株及び三井住友信託銀行株式会社(信託口甲1号)の所有株式数400,000株は、信託契約に基づいて委託者兼受益者である新井隆二氏が信託したものであり、議決権は、委託者兼受益者の指図により行使されることとなります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 846,800株

3 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」における自己株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式56,800株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,900	568	
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,826,200	178,262	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 16,233		
発行済株式総数	17,899,333		
総株主の議決権		178,830	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式56,800株が含まれております。なお、当該議決権の数568個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2026年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒト・コミュニ ケーションズ・ホールディ ングス	東京都豊島区東池袋1-9-6	100	56,800	56,900	0.32
計		100	56,800	56,900	0.32

(注) 他人名義で保有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
株式給付信託(BBT)制度の信託財産として56,800株を拠出	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年9月1日から2026年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,133	12,191
受取手形、売掛金及び契約資産	10,871	11,322
商品	491	933
仕掛品	71	87
その他	2,381	1,928
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	25,939	26,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,215	2,428
減価償却累計額	671	765
建物及び構築物（純額）	1,544	1,663
機械装置及び運搬具	1,431	1,718
減価償却累計額	161	279
機械装置及び運搬具（純額）	1,270	1,439
工具、器具及び備品	888	956
減価償却累計額	613	676
工具、器具及び備品（純額）	274	280
土地	1,273	1,273
リース資産	129	291
減価償却累計額	85	102
リース資産（純額）	44	189
建設仮勘定	304	383
有形固定資産合計	4,712	5,228
無形固定資産		
のれん	6,106	5,797
ソフトウェア	857	935
その他	151	251
無形固定資産合計	7,116	6,984
投資その他の資産		
投資有価証券	600	537
関係会社株式	850	1
関係会社長期貸付金	440	110
繰延税金資産	556	571
その他	1,187	2,186
貸倒引当金	579	331
投資その他の資産合計	3,054	3,074
固定資産合計	14,883	15,287
資産合計	40,822	41,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,543	4,387
短期借入金	100	2,350
1年内返済予定の長期借入金	1,298	1,372
リース債務	13	37
未払金	4,049	3,372
資産除去債務	8	-
未払法人税等	622	384
賞与引当金	236	193
その他	3,008	2,354
流動負債合計	13,880	14,452
固定負債		
長期借入金	6,756	7,013
リース債務	37	157
繰延税金負債	5	56
役員退職慰労引当金	436	468
株式給付引当金	98	102
退職給付に係る負債	513	525
資産除去債務	134	149
その他	51	52
固定負債合計	8,034	8,525
負債合計	21,915	22,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	450	450
資本剰余金	91	91
利益剰余金	16,903	16,707
自己株式	100	100
株主資本合計	17,344	17,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	2
為替換算調整勘定	28	50
その他の包括利益累計額合計	28	48
非支配株主持分	1,533	1,567
純資産合計	18,907	18,764
負債純資産合計	40,822	41,742

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月 28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 9月 1日 至 2026年 2月 28日)
売上高	30,927	31,102
売上原価	24,614	24,863
売上総利益	6,312	6,239
販売費及び一般管理費	1 5,033	1 5,509
営業利益	1,278	729
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	0	0
受取補償金	5	-
助成金収入	-	5
違約金収入	20	-
その他	39	15
営業外収益合計	72	33
営業外費用		
支払利息	32	51
貸倒引当金繰入額	30	-
その他	9	36
営業外費用合計	71	87
経常利益	1,279	675
特別利益		
投資有価証券売却益	87	-
特別利益合計	87	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1
投資有価証券売却損	-	5
投資有価証券評価損	18	-
特別損失合計	18	7
税金等調整前中間純利益	1,347	668
法人税等	681	392
中間純利益	666	275
非支配株主に帰属する中間純利益	100	95
親会社株主に帰属する中間純利益	565	180

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 9月 1日 至 2026年 2月28日)
中間純利益	666	275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	1
為替換算調整勘定	1	25
その他の包括利益合計	60	23
中間包括利益	605	299
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	504	200
非支配株主に係る中間包括利益	101	99

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,347	668
減価償却費	236	434
のれん償却額	414	397
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1	12
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	27	31
賞与引当金の増減額 (は減少)	40	44
貸倒引当金の増減額 (は減少)	45	3
株式給付引当金の増減額 (は減少)	12	3
受取利息及び受取配当金	7	12
支払利息	32	51
受取補償金	5	-
投資有価証券売却損益 (は益)	87	5
投資有価証券評価損益 (は益)	18	-
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	360	256
棚卸資産の増減額 (は増加)	411	370
営業債務の増減額 (は減少)	2,211	525
前受金の増減額 (は減少)	227	1,110
その他	388	890
小計	350	559
利息及び配当金の受取額	7	12
利息の支払額	32	53
補償金の受取額	5	-
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	538	640
営業活動によるキャッシュ・フロー	869	1,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30	30
有形固定資産の取得による支出	1,449	1,064
無形固定資産の取得による支出	205	226
投資有価証券の取得による支出	52	0
投資有価証券の売却による収入	114	54
資産除去債務の履行による支出	-	20
関係会社貸付けによる支出	300	20
敷金及び保証金の差入による支出	63	28
敷金及び保証金の回収による収入	12	22
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,972	1,311

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月 28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 9月 1日 至 2026年 2月 28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	2,250
長期借入れによる収入	300	983
長期借入金の返済による支出	1,024	652
セール・アンド・リースバックによる収入	-	147
リース債務の返済による支出	4	15
配当金の支払額	313	340
非支配株主への配当金の支払額	43	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,086	2,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	22
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,188	201
現金及び現金同等物の期首残高	13,859	11,681
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	54	228
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 11,725	1 11,708

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

株式会社スクウッド、株式会社伊賀市にぎわいパートナーズ、株式会社津森千里デザインスタジオ及び株式会社ティー・シーは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、株式会社ティー・シーは、株式会社津森千里デザインスタジオを存続会社とする吸収合併により消滅しております。

株式会社 f m g については、当中間連結会計期間において当社の連結子会社である株式会社 F M G に吸収併されたため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)	
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
支払手数料	644百万円	590百万円
給与	1,196	1,335
退職給付費用	8	13
賞与引当金繰入額	98	115
役員退職慰労引当金繰入額	27	31
株式給付引当金繰入額	12	3
貸倒引当金繰入額	14	0

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金勘定	12,148百万円	12,191百万円
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	415百万円	475百万円
株式給付信託(BBT)別段預金	7百万円	8百万円
現金及び現金同等物	11,725百万円	11,708百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月28日 定時株主総会	普通株式	313	17.50	2024年8月31日	2024年11月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月14日 取締役会	普通株式	322	18.0	2025年2月28日	2025年5月16日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月27日 定時株主総会	普通株式	340	19.00	2025年8月31日	2025年11月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月14日 取締役会	普通株式	322	18.0	2026年2月28日	2026年5月15日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	中間連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	E C・T C 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,064	4,268	5,051	7,998	29,382	1,544	30,927	-	30,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	153	35	0	201	296	497	497	-
計	12,075	4,422	5,087	7,999	29,584	1,840	31,424	497	30,927
セグメント利益(注) 1	365	169	359	369	1,264	23	1,287	9	1,278

(注) 1 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	中間連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	12,936	4,205	4,265	8,068	29,475	1,627	31,102	-	31,102
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	13	196	14	3	227	429	657	657	-
計	12,949	4,401	4,280	8,071	29,702	2,056	31,759	657	31,102
セグメント 利益または セグメント 損失() (注)1	193	227	280	413	728	15	743	14	729

- (注) 1 セグメント利益またはセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。
 3 セグメント利益またはセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	アウトソーシング事業	人材派遣事業	EC・TC支援事業	ホールセール事業		
売上高						
デジタル営業支援	744		5,051		361	6,157
販売系営業支援	4,877	2,095			6	6,979
ツーリズム・エアポート・スポーツ(注) 2	5,640	1,620			1,021	8,282
ホールセール				7,998		7,998
セールスビジネス支援	106	4				110
その他	696	548			57	1,302
顧客との契約から生じる収益	12,064	4,268	5,051	7,998	1,447	30,830
その他の収益(注) 3					96	96
外部顧客への売上高	12,064	4,268	5,051	7,998	1,544	30,927

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

2 前連結会計年度末より、従来の名称である「ツーリズム・スポーツ」を「ツーリズム・エアポート・スポーツ」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に変更はありません。

3 その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収入等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	アウトソーシング事業	人材派遣事業	EC・TC支援事業	ホールセール事業		
売上高						
デジタル営業支援	840		4,265		358	5,464
販売系営業支援	5,463	2,123			9	7,595
ツーリズム・エアポート・スポーツ	5,967	1,813			1,044	8,824
ホールセール				8,068		8,068
セールスビジネス支援	69	17				87
その他	595	250			60	906
顧客との契約から生じる収益	12,936	4,205	4,265	8,068	1,472	30,947
その他の収益 (注)2					154	154
外部顧客への売上高	12,936	4,205	4,265	8,068	1,627	31,102

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス、システム開発関連サービス等を含んでおります。

2 その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり中間純利益金額	31円68銭	10円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	565	180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	565	180
普通株式の期中平均株式数(株)	17,842,400	17,842,400

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間は56,800株、当中間連結会計期間は56,800株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第8期(2025年9月1日から2026年8月31日まで)中間配当について、2026年4月14日開催の取締役会において、2026年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	322百万円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年5月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年4月14日

株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 拓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングスの2025年9月1日から2026年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年9月1日から2026年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス及び連結子会社の2026年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。